

長野県内のボランティア日本語教室の現状と課題

大橋 敦夫

0 はじめに

いま、日本語教育の世界は、ボランティアによる活動が熱気を帯びている。文化庁国語課による日本語教員数の推移統計を見ても、そのことがハッキリと示されている。

◇日本語教員数の推移◇ (単位：人)

	昭和63年	平成2年	平成4年	平成6年	平成8年	平成10年
専任教員	2,136	2,513	2,538	2,473	2,539	2,323
非常勤・兼任教員	4,587	5,816	7,133	7,205	7,060	7,202
ボランティア等				6,358	9,515	10,168
合計	6,723	8,329	9,671	16,036	19,114	19,693

(文化庁文化庁国語課『平成10年度 国内の日本語教育の概要』1999.7より)

平成6(1994)年度の統計から、従来「専任教員」と「非常勤・兼任教員・ボランティア等」と2区別されていた教員の分類が、「ボランティア等」を特立させ、3分類に改められた。さらに、教員数の比較でも、平成8(1996)年度から拮抗し、平成10(1998)年11月現在で、日本語教育を専門とする教員数を上回るようになってきている(51.6%)。

ボランティア日本語教室活動は、90年代の後半から、全国的に急速に隆盛となってきたことが日本語教員数の推移から裏づけられるわけである。このような傾向は、長野県内においても例外ではない。否、むしろ隆盛の一翼を担うとさえ言い得る状況にある。本稿では、実態調査をもとに、長野県内で行われているボランティア日本語教室の現状と課題を紹介・考察したい。

なお、参考資料として、長野県下の外国人登録状況を次に掲げる。

◇長野県下の外国人登録状況◇ 単位：人

年	ブラジル		中 国		韓国・朝鮮		フィリピン		タ イ		その他		合 計	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
1993	5,922	30.7	4,563	23.7	2,942	15.3	2,825	14.7	739	3.8	2,281	11.8	19,272	100
94	7,417	33.7	3,298	15.0	4,591	20.9	3,438	15.6	814	3.7	2,459	11.1	22,017	100
95	10,327	41.1	3,627	14.4	4,552	18.1	3,074	12.2	875	10.7	2,690	10.7	24,135	100
96	11,723	42.4	4,268	15.4	4,533	16.4	3,057	11.1	987	11.1	3,094	11.1	27,662	100
97	15,391	46.5	5,019	15.2	4,477	13.5	3,171	9.6	1,145	11.7	3,911	11.7	33,114	100
98	15,386	44.9	5,401	15.7	4,498	13.1	3,564	10.4	1,355	4.0	4,092	11.9	34,296	100

長野県国際課調べ

(注) 各年12月末現在

(参考) 98年国籍別外国人登録者数：第6位インドネシア1,073、第7位ペルー666、第8位米国502、第9位カナダ173、第10位英国155

(『信毎年鑑』平成11年版・平成12年版(信濃毎日新聞社 1998.10, 1999.10)より)

国内の経済不況といった厳しい世情にあっても、長野県下の外国人登録数は増加傾向にあり、1998年12月末現在の合計数値は、3万4千人を越え、県人口の1.55%を占めている。

1 調査方法

信州日本語教室フォーラム実行委員会作成の「日本語教室一覧」によると、1998年10月現在、長野県内には、日本語を学ぶ教室が75ある⁽¹⁾。そこから、日本語教育振興協会認定の日本語学校2校・中国帰国者自立研修センター等の公的機関などを除き、ボランティア・ベースで教室運営がなされていると思われる68教室を対象に、23問のアンケート調査を実施した。

<調査概要>

調査年月：1999年6月
調査方法：通信調査（アンケート用紙の郵送・回収）
調査対象：長野県内のボランティア日本語教室68カ所
回収数：47（回収率 69.1%）

以下に、その結果と考察を述べる。

2 調査結果とその考察

2-1. 回答教室の地域別内訳・教室の開設時期・教室の開設動機

■問1 回答教室の地域別内訳

	送付数	回答数	回収率
北信	15	14	93.3%
東信	14	9	64.3%
中信	14	6	42.9%
南信	25	18	72.0%
計	68	47	69.1%

■問2 教室の開設時期

開設年	開設数
1991年	1
1992	5
1993	2
1994	6
1995	4
1996	13
1997	5
1998	6
1999	3

■問3 教室開設の動機（複数回答）

①外国出身者の生活支援の必要を感じて……………	21
②学習者からの求めに応じて……………	13
③国際交流・ボランティア活動の推進のため……………	5

長野県内4地区のうち、南信（飯田・伊那を中心とする地域）の教室数が最も多い。戦前、満洲開拓団が多数送り出された地域ということもあり、中国帰国者への支援活動に早くから取り組み、1979年に飯伊日中友好協会が日本語教室を開設し、県内日本語教室の先駆けとなっ

た。北信（長野を中心とする地域）・東信（上田・佐久を中心とする地域）・中信（松本・諏訪を中心とする地域）には、ほぼ同数の教室がある。

なお、全国的にみると、長野県全体で68というボランティア・ベースの教室数は、多い方になる。規模等を問わず、数のみの単純比較だが、東京都145、千葉県72、大阪府70、埼玉県69、神奈川県68、兵庫県33、北海道17、新潟県17、熊本県12、滋賀県11、京都府8、奈良県8、和歌山県4という中において、大都市を抱える府県と匹敵する⁽²⁾。

次に、教室の開設時期を見ると、回答教室のすべてが90年代に入ってからでの開設で、そのうち半数以上が90年代後半に開かれている。

また、教室開設の動機としては、共に同じ地域住民として、支援の必要を感じてとするものが最も多かった。長野県外では、民間の日本語学校主催の日本語講師養成講座修了後に活躍の場を求めてとするものが多く挙がることもある（例えば北海道）。地域住民主導という点に、長野県の特徴をみてよかろう。

2-2. 教室活動の形態

■問4 活動の曜日

曜日	開設数
月	4
火	8
水	10
木	7
金	8
土	13
日	10

□活動回数

頻度	開設数
週1回	32
2	5
3	2
4	1
5	1
月1回	2
2	2

■問5 活動の時間帯

- ① 19:00-21:00 …… 6
- ② 10:00-12:00 …… 6
- ③ 13:30-15:00 …… 5
- ④ 10:00-11:30 …… 4

□1回あたりの活動時間

- ① 1時間30分 …… 23
- ② 2時間 …… 20

一週間のうち、活動の曜日は、やや週末が多いと言える。活動回数は、週1回のところが約7割を占めるが、月曜～金曜まで毎日という教室も1つあった。

また、活動時間帯については、学習者、ボランティア・スタッフそれぞれの折り合いのつけようがあるようで、昼間（12種）・午後（17種）・夜間（20種）の最も適する時間帯が選ばれている。なお1回の活動時間は、1時間30分もしくは2時間という教室が圧倒的多数である。

2-3. 学習者の条件等

■問6 入会時期 随時……44

■問7 費用

- a. 無料……23
- b. その他……………
 - 教材費実費
 - 1回ごと
 - 月ごと
 - 年会費

長野県内のボランティア日本語教室の現状と課題

■問8 学習者の条件	{ a. 無……39 b. 有……………	{ 日本人と結婚している人 AET 主に中国帰国者 日常会話をある程度理解している方
■問9 子供同伴	{ a. 可 ……38 b. 不可……5	

学習者の入会は、随時とするところが殆どで、時期を決めている教室も、「あくまで原則」と回答に添え書きがあり、ボランティア教室ならではの開かれた姿勢がうかがえる。

費用については、無料とする教室が約半数ある一方、資料代・テキスト代の実費は学習者の負担とするところがある。また、その集め方も、年会費・月ごと・1回ごと等と、それぞれ工夫している。なお、日本語学習以外の活動を積極的に行なうことも考慮に入れ、全員がボランティア保険に加入しているという回答があった。これからの教室活動には、必要な配慮と思われる。

学習者の条件については、特に設定のないところが多数派（83.0%）だが、条件のあるところも、教室の開設動機と深く結びついた内容が提示されている。

子供同伴についても、可のところが多数（80.9%）を占める。不可の教室も、スタッフが確保できれば可としたいと考えているところもあり、親子を教室に迎え入れようとする暖かな姿勢が感じられる。最も恵まれた例としては、「昼間、私立保育園の協力により、子供を預かってもらえる（保育園の一室で日本語を学んだこともある）」という事例紹介があった。

2-4. 日本語学習の形態等

■問10 日本語学習の形態とレベル

	初 級	中 級	上 級	不 明	その他
a. クラス	9	6	3	4	4
b. グループ	11	8	3	7	
c. 個別対応	9	7	5	7	
d. その他	3				

□開講組数

組 数	開 設 数
1	10
2	11
3	10
4	2
5	3

■問11 日本語学習の内容（目標レベル）

①日常生活会話に不自由しない……………	19
②学習者の希望……………	8
③日本語能力試験受験……………	6
④日常会話が普通の早さで聞き取れる……………	4
④自分の考えが伝えられる……………	4
④広報・おたより（幼・保・学校）が読める……………	4

■問12 使用教材

□既成教材

- a. しんにほんごのきそⅠ……………13
- b. しんにほんごのきそⅡ…………… 8
- c. 文化初級日本語Ⅰ……………10
- d. 文化初級日本語Ⅱ…………… 8

- e. その他 {
 - みんなの日本語Ⅰ…………… 5
 - みんなの日本語Ⅱ…………… 3
 - 生活日本語…………… 3
 - 日本語能力試験問題集… 3
 - 生活漢字306 …………… 2

□使用状況

- { 既成教材のみ……………22
- { 自作教材のみ…………… 4
- { 併用型……………11

日本語学習の形態について、「クラス・グループ・個別対応」の別を、さらに学習レベルについて質問してみた。形態については、全体としてはクラス（26）・グループ（29）・個別対応（28）で大差がないが、各教室ごとに見直すと、クラスのみ・グループのみのところがそれぞれ11、個別対応のみのところが8で、グループと個別対応を組み合わせているところも7あった。また「その他」として、子どもクラスの設置、情報交流活動が挙げられた。

レベルについては、初級レベルが29と最も多く、中級レベル21・上級レベル11と続く。なお一応分類はしたものの、明確に分けにくい、あるいは、あくまで目安との添え書きも数例あった。「その他」は、入門クラスの開設、小学生・中学生対象クラスの開設である。

開講組数は、1～3組が6割を越える（66.0%）。

次に、日本語学習の内容（目標レベル）については、生活言語能力を高めようとするものが大半だが、日本語能力試験2級・1級合格を目指すといった高い目標を掲げる場合もある。一定期間を過ぎると、学習者の質問や要望が高度化し、ボランティア・スタッフの日本語教授能力以上の事柄を求められる場合も出てきているようである。

教材の使用状況は、既成教材のみのところが約半数の22、自作教材との併用のところが10、自作教材のみのところも4あった。自作教材は、新聞記事を材料に加工する 경우가殆どだが、独自テキストを作成している教室も1例あった。既成教材は、テキストを支える周辺教材（ドリル・ワークブック・教師用指導書等）の豊富なものが選ばれている。

学習者の位相が多様なボランティア教室に向く日本語教科書は、まだまだ種類が限られているのが現状である。ボランティア・スタッフも、必要性は感じていても、一回ごとの教室運営に手一杯で、自ら教材作成に当たる時間が取れない。そうした状況下にあって、先頃、財団法人長野県国際交流推進協会から出された『ひらがな読本』（1999.3）は、大いに活用されて欲しいテキストである。長野県内での日常生活を素材に、ボランティア教室での経験が豊富に活かされている。今後は、各教室での活用情報を積み上げ、更なる版の進展を望みたい。

2-5.活動場所・運営費用等

■問13 活動場所について

a. 賃貸料を払って借りている……………	1
b. 無償で提供されている……………	41
c. ボランティアや学習者の自宅……………	0
d. その他……………	1

■問14 日本語学習以外の活動

a. している……………	31
b. していない……………	12

■問15 運営費用について

a. 行政などからの助成・支援を受けいている……………	9
b. 以前行政などからの支援を受けたことがある……………	7
c. 支援を受けたことがない……………	11
d. その他……………	16

活動場所は、公民館や文化会館等の公共施設を利用している教室が殆どで、使用料も無償という配慮を受けている。長野県は、昭和20年代初期からの一時期、読書会活動を中心に公民館活動が非常に活発となり、その伝統は現代にも連なる。公民館数も、大小取り混ぜると4600を越え、全国的にみて、上位に位置する。そうした風土の中にあつて、ボランティア日本語教室として公民館がよく利用されていると言える。

日本語学習以外の活動を行なっている教室も6割を超える(66.0%)。具体的には、料理教室を開いて、お国料理を紹介し合う、節分・お花見・七夕など日本の習慣や文化にふれるレクリエーション実施、市民祭りなど地域の行事と一緒に参加する等の事例が多く紹介された。また、数は少ないながら、子どものポルトガル語の勉強、ゴミ出しなど生活上のルールの確認など、緊要な問題に対処している場合もあった。

運営費用は、余裕のあるところは少数派で、できれば何らかの支援を受けたいと考えているところが殆どである。活動場所については、無償という配慮を受けてはいるものの、参考書の購入や研修会の講師謝礼・交通費等、活動の充実のためには、財政的に潤沢でありたいという要求は尤もである。

2-6.学習者の位相

■問16 学習者数

	学 習 者 数
北 信	約 234
東 信	約 222
中 信	約 188
南 信	約 348
計	約 992

□1教室の学習者数

学 習 者 数	教 室 数
10人以下	12
11-20人	13
21-30人	10
31-40人	2
41-50人	2
51-60人	2
61-70人	1

□年齢

	男 性	女 性	概 数 計
10 代	28	27	55
20 代	183	192	397
30 代	266	150	416
40 代	27	36	53
50 代	9	9	18
60 代	0	1	1
概数計	344	666	1010

□職業

主 婦	346
語学講師	47
就・留学生	50
高校生	5
中学生	14
小学生	9
研修生	36
会社員	118
工 員	165
研究者	5
建設業	21
無 職	5
その他	39
不 明	122

□出身国

出 身 国	学 習 者 数
中国	277
ブラジル	203
タイ	122
フィリピン	86
インドネシア	66

□母語／第一言語

母語／第一言語	学 習 者 数
中国語	284
ポルトガル語	196
タイ語	122
タガログ語	92
インドネシア語	58
英語	53

学習者総数は、移動が激しいので、約のついた概数で、年齢等の把握も不徹底である。教室数の多さに比例して、南信が最も多い。1教室の学習者数も、常時集まる数ではなく、登録のあった数が中心である。30人以下が大半だが、70人という大所帯も1つあった。男女比は、1対2で、女性の方が多い。年代は10代から60代に及ぶが、20代・30代が主（65%）である。職業別では、主婦が最も多く（35%）、次いで工員（17%）・会社員（12%）の順である。出身国は、上位5ヶ国で全31ヶ国中の76%を占める（地域別では、多い方からアジア・南米・北米・ヨーロッパ・アフリカの順になる）。なお、出身国によって、位相傾向があり、中国からは帰国者が多い。ブラジルからは、日系の就労者が、タイやフィリピンからは「外国人花嫁」が、インドネシアからは技術研修生が、それぞれ多数派となる。

2-7. ボランティア・スタッフの位相

ボランティア・スタッフの総数は、学習者総数の約半分である。1教室10人以下のところ半数近い（48.9%）。男女比は、1対4.5で、圧倒的に女性が多い。年代は、40代が最も多い

長野県内のボランティア日本語教室の現状と課題

が、20代から60代までの層が厚いのが特徴的である。職業は、学習者と同じく主婦が最も多く（30.9%）、次いで会社員（23.5%）となる。学生も、中学生から大学生までが加わっているのが心強い。

■問17 ボランティア・スタッフ

	スタッフ数
北 信	約 137
東 信	約 122
中 信	約 82
南 信	約 106
計	約 447

□1教室のスタッフ数

スタッフ数	教室数
1-5人	15
6-10人	8
11-15人	9
16-20人	7
21-25人	2
26-30人	1
31-40人	1

□年齢

	男 性	女 性	概数計
10代	2	23	25
20代	11	48	60
30代	4	67	73
40代	13	77	92
50代	10	56	73
60代	22	22	44
70代	6	2	9
概数計	73	326	399

□職業

主 婦	138
語学講師	25
大学生	25
高校生	4
中学生	2
会社員	105
無 職	32
その他	22
不 明	2

2-8. これからの教室活動

ボランティア・スタッフの日本語教育経験は、独学が多数派で、次いで、自治体等の養成講座修了者が多い。「その他」の中には、教室開設に当たり、プロについて学んだという方が8名含まれている。

ボランティア・スタッフの募集については、口コミが最も確実視されている。次いで、自治体の広報紙や信濃毎日新聞・長野日報等の地元紙への掲載という方法が採られている。

ボランティア・スタッフの研修は、行っていない教室の方が多いが、開催への要望は強

い。研修の形態については、毎回・月1回・年数回・年6回など、回数はさまざまで、方法も自己研修・相互発表・他教室との交流・専門講師招聘などいろいろだが、内容は、教授法・文法に集中している。

教室活動の今後の目標では、学習者のことを第一に考えている回答が上位を占めた。③の回答も、チームワークを「より」良くするの意が込められている。

学習者への要望は、強いて挙げるとすると継続出席につきるようだ。積み上げ式のテキストで学んでいる場合は、欠席がちだと教室に行きづらくなってしまふ。この点について、ボランティア・スタッフに余裕のあるところでは、テキストを順次学んで行くクラスと1回完結型の自作テキストを学ぶクラスとを併設し、工夫している、との回答があった。

教室運営の悩み・問題点では、財政面に関しての援助を求める声が最も強かった。また、学習者の日本語能力差や要望の多様化に対処するための教授法の習得も強調されている。

■問18 ボランティア・スタッフの日本語教育経験

a. 自治体等の養成講座修了者	90
b. 独学	115
c. プロの日本語教師	18
d. その他	73
e. 以上のうち日本語教育能力検定試験合格者	12

■問19 ボランティアスタッフ募集方法

① 口コミ	18
② 広報掲載	8
③ 地方紙掲載	7
④ チラシ, ポスター	4
⑤ 養成講座修了者に対して募集	3

■問20 スタッフの研修について

a. 行なっている	18
b. 行なっていない	23

■問21 教室活動の今後の目標は、何ですか。

① 学習者の日本語力アップ	7
② スタッフの指導力アップ	6
③ チームワークを良くする	5
④ 国際交流・ボランティア活動の推進	3
④ 継続	3

■問22 学習者に望むことはありますか。

○ 継続して出席してほしい	14
○ 特になし	7

■問23 教室運営・組織運営・教授法・その他の点 での悩みごと・問題点を教えてください。
①きちんとした形でのバックアップ…… 7
②教授法の習得……… 5
②ボランティア・スタッフの確保……… 5

3 まとめ

富谷玲子氏は、ボランティア日本語教室の持つ機能として、①学習の場としての機能（学習者にとっての日本語教室は、スタッフにとっての生涯学習の場でもある）、②生活支援センターとしての機能（地域での基本的生活の情報提供等）、③コミュニティとしての機能（日本語による交流、母語でのおしゃべり等）の3点を指摘されている。

上記3点を参考にしながら、長野県内のボランティア日本語教室の特徴を要約してみたい。それは、伝統的に公民館活動の盛んな風土にあって、地域の公民館を教室として利用し、地域住民主体の活動が多数行なわれていることである。行政側もそうした動きに理解を示し、ボランティア・スタッフ養成講座の開催をはじめ、教室運営にも協力的なところが増えてきている。

今後の重要課題としては、学習者の日本語学習への要求が高度化していることへの対処が挙げられる。民間の日本語学校が多数ある大都市ならば、ボランティア日本語教室との役割分担が可能だが、長野県内では、プロの領域の学習内容も抱え込まなければならない現実がある。スタッフ自身も、日本語教授能力向上への意欲が強い。上記②・③の機能も十分に果たしながら、ボランティア日本語教室の特質を磨きあげる知恵を出し合いたいものである。その意味で、1999年10月31日に設立された長野県日本語ネットワーク⁽³⁾への期待は大きい。

長野県日本語ネットワークでは、会報の発行（季刊）、教材開発、教授法等の学習会開講、日本語「おしゃべりコンテスト」（仮称）開催等を計画している。長野県を中心とする情報交換・交流活動から、長野県オリジナルのものが生まれることを期待したい。さらに、その過程で、県外の日本語教室や同種もしくは関連のネットワークと刺激しあう中で、お互いが楽しみながら高めあえればと願うものである。

21世紀も、日本語教育の世界はボランティアが熱いことだろう。

〔注〕

(1) 第4回信州日本語教室フォーラム（1999.10.30—31）において配布された「1999年信州日本語教室一覧」も98年度版と同数を掲載している。

(2) 教室数の典拠とした文献類は、下記の通り。

東京都……『ボランティア日本語教室ガイド』

（東京日本語ボランティアネットワーク 1998）

千葉県……『あなたの町の日本語教室 1996 —千葉県の現状と課題—』

(房総日本語ボランティアネットワーク 1998.3)

埼玉県……『埼玉の日本語教室多言語案内'97』

(埼玉日本語ネットワーク 1997.2)

神奈川県……『国際交流・協力ネットワーク手帖 神奈川県で主に活動する国際交流・協力団体リスト』(財団法人神奈川県国際交流協会 1998.3)

大阪府・兵庫県・滋賀県・京都府・奈良県・和歌山県……『関西の日本語教室ダイレクター1997』(関西国際交流団体協議会 1997.4)

北海道……『北海道日本語ボランティア教室マップ』(1996.10 現在)

(北海道日本語教育ネットワーク発行)

新潟県……高橋美里氏「地方における日本語教育ボランティアの現状—新潟県—」

(文教大学文学部日本語日本文学科 平成10年度卒業論文)

熊本県……『日本語教えます 熊本の日本語指導情報 1999』

(熊本国際交流連絡協議会日本語プロジェクトチーム 1999.3)

(3) 長野県日本語ネットワーク 代表：春原直美氏 (〒385-0022 長野県佐久市岩村田396

☎. F A X 0267-68-0154 E-mail : yuuyuu@janis. or. jp)

【参考文献】

富谷玲子氏「地域社会における日本語教育—「日本語教室」の機能について—」

『秋草学園短期大学紀要』12 (1995)

庄司恵雄氏「中国・四国地方におけるボランティア日本語教室の現状と問題点」

『教育学研究紀要』42—2 (中国四国教育学会 1997.3)

遠藤輝喜氏「自治体日本語教室の現状と課題—渋谷区立恵比寿社会教育館の事例を中心として—」『武蔵野女子大学紀要』33 (1998.3)

二通信子氏・大井裕子氏・喜多村喜美江氏「地域におけるボランティア日本語教室の現状と課題—インタビュー調査及び二つのグループの事例を通して—」

『日本語教育論集』14 (国立国語研究所日本語教育センター 1999.1)

[謝 辞] ふだんの教室活動でお忙しいなか、面倒な調査にご協力くださった各日本語教室の皆様、あらためて御礼申し上げます。

[付 記] 本稿は、平成11年度上田女子短期大学第20回公開講座「ボランティア日本語教室の現状と課題」(1999.7.31)における講義内容を加筆修正したものである。